

# 平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## I 概要

えひめ産業振興財団では、本県経済の発展に資するため、新事業の創出及び高度な技術の研究開発等を支援するとともに、中小企業の経営基盤の強化、IT導入による情報化促進等に積極的に取り組んでいるところである。

平成29年度においては、新たな事業活動や中小企業の経営安定等を支援する体制として、「ビジネスサポートオフィス(BSO)」を中心に、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業に対して、新事業の立ち上げから、商品開発や販路開拓、事業化のための金融機関からの融資等に至るまで、各段階に応じたきめ細かな支援施策を実施するとともに、他の産業支援機関等との連携体制のもと、「チームえびす(えひめビジネスサポートネットワーク)」を構成し、支援を図り、さらには、国からの委託で中小企業・小規模事業者のワンストップ総合支援体制を強化する、「よろず支援拠点」を設けたほか、農林漁業者等における6次産業化の取組支援を強化するため、「6次産業化サポートセンター」を設置・運営するなど、中小企業者等の経営支援強化を積極的に行った。さらに、経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される状況を踏まえ、新たに事業承継支援にも取り組むこととした。

また、「えひめ中小企業応援ファンド」により、地域資源の活用や地域のニーズに対応したビジネスの創出支援に努めるとともに、本県産業の高付加価値化、高度化を図るため、中小企業の技術開発、新事業の展開等を支援するなど、次代を担う新産業の育成に取り組んだほか、農林漁業者と中小企業者の連携強化による地域経済の活性化を図るため、「えひめ農商工連携ファンド」を活用した助成事業等を実施した。

さらに、県内の中小企業、大学及び公設試験研究機関等の産学官連携体が発実施する新技術・新製品開発を促進するため、国等の競争的研究開発資金の獲得支援から採択後の事業管理までを一貫して行ったほか、基金の運用益を活用した自主事業として、大学や公設試験研究機関の研究者に対する研究開発助成や、企業間マッチングの促進等による県内中小企業の新技術・新製品開発支援を実施した。

下請企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内下請中小企業に対し、受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。

企業の情報化支援では、中小企業支援センター情報ネットワークの管理運営を通じ各種産業情報等の提供を行うとともに、IT人材育成研修やIT利活用支援セミナーの開催などにより、中小企業のIT利活用を促進した。

なお、県のテクノプラザ愛媛の管理にあたって、財団は指定管理者として、施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

## II 事業報告

### 1 公益目的事業

#### < A : 新規事業創出支援事業 >

#### 1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,038千円 決算額：43,407千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施した。

##### (1) 支援体制整備事業

##### ① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応した。

さらに、女性の創業支援を拡充させるため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、午後には女性の相談員を常駐させるなど、気軽に相談可能な環境を整えた。

##### 【相談内容：平成30年3月末実績】

相談内容	計	(参考)	平成28年度	2,597件
経営全般	726		平成27年度	2,539件
マーケティング	663		平成26年度	2,174件
資金	326		平成25年度	2,612件
法律、税務、労務	122		平成24年度	2,292件
技術	31		平成23年度	1,509件
ビジネスプラン	580		平成22年度	1,939件
IT	190		平成21年度	2,402件
会社設立	58		平成20年度	2,224件
事業連携	59		平成19年度	1,726件
特許	10		平成18年度	1,815件
その他	77		平成17年度	1,693件
計	2,842			

【平成28年6月13日から女性創業サロンを設置。上記相談件数の内、417件】

##### ② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関（チームえびす）連絡会議を開催するとともに、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催した。

##### 【チームえびす支援拠点：19機関】

産業支援機関	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター
--------	---------------------------------

	(株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所(9)
金融機関	(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫

○支援機関連絡会議

第1回 平成29年8月1日(火) 13:00~14:25

第2回 平成30年3月16日(金) 10:00~11:30

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣した。

【平成30年3月末実績】派遣延べ件数 193件 対象企業(個人)40先

(平成28年度:派遣延べ件数 195件 対象企業(個人)40先)

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげる。

[成果事例集を作成し、H30年3月29日に県内各拠点へ配布]

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、研究開発に要する経費を支援した。

【平成30年3月末で、2グループを支援】

支援対象分野	支援対象グループ	成果等
その他	【28年度継続 八木酒造部(今治市)】 「愛媛の美容と健康をサポートする酒蔵こだわり無添加“甘酒”開発プロジェクト」	検討試作
その他	【29年度新規 トーカイ食品(松山市)】 「“柑橘王国えひめの香りを味わう”柑橘を使った燻製商品化プロジェクト」	検討
合計2グループ(平成29年度新規1、継続1)		

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援した。

時期	場所	出展者
12/18(月)~ 12/24(日)	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	(有)石田製館所、(株)やまびこ(霧の森)、(株)ロルトラーノ、 秀長水産(株)

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① 創業準備室及びインキュベートルームの提供(スタートアップ支援オフィス)

これから創業しようとする個人等を対象に、原則3ヶ月、最長1年間、創業準備のた

めの区画として、創業準備室を提供するとともに適宜助言・支援等を行った。(8区画、5,140円/月)

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。

(31室、月1,880円/㎡)

さらに、インキュベートルームと創業準備室の差を埋めるため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。

(4室、月940円/㎡)

**【平成30年3月末実績】**

創業準備室                      4区画／8区画  
 インキュベートルーム      21室／31室  
 プレインキュベートルーム 4室／4室

② インキュベーション・マネージャー（IM）養成研修

創業準備室、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うIM養成研修にスタッフを派遣して受講し、育成支援を実践した。

**【平成29年度 1名派遣】**

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、創業準備室及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」 全5回

内子町の「特定創業支援事業」に定められているスクールで、基礎的知識を得るもの。

**【平成30年3月末実績】**

講師 中小企業診断士 向井重樹氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
平成29年7月4日(火)、6名 平成29年7月12日(水)、4名 平成29年7月19日(水)、6名 平成29年7月26日(水)、6名 平成29年8月2日(水)、8名 各 18:30~20:30	内子自治センター	創業準備、創業手続き、労務管理 ビジネスモデルを作る、事例に学ぶ マーケティング、事例に学ぶ 事業計画作成演習 創業事例 ゲスト：岩村敬士氏

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者向けに、地域政策研究センター等と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得るもの。

**【平成30年3月末実績】**

講師 プロジェクトマネージャー 玉井裕司氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
平成 29 年 12 月 1 日 (金)、31 名 14:00~17:00 17時以降交流会	テクノプラ ザ愛媛	創業の心構え、ビジネスプランとは、収支計画とは 創業事例：IAB(株)元屋地大樹氏

イ えひめビジネスインキュベーションスクール「実践編」 全4回

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し、解決のヒントを得るもの。

【平成30年3月末実績】

講師：(株)NINO、(株)エンカレッジ、(株)アートエクスプレス、トピエ(株)、相原特許事務所、上田経営コンサルティング

開催日、応募数	開催場所	内容
平成 29 年 11 月 1 日 (水)、30 名 平成 29 年 11 月 8 日 (水)、30 名 平成 29 年 11 月 15 日 (水)、30 名 平成 29 年 11 月 22 日 (水)、30 名 平成 29 年 11 月 29 日 (水)、30 名 平成 29 年 12 月 6 日 (水)、30 名 各 18:00~20:00	テクノプラ ザ愛媛	経験豊富な実務経営者を講師とし、 県内の身近な事例からビジネス手法を学ぶ。 (空間演出、人財採用・育成、魅力あるデザイン、IT活用、知財、金融機関向けビジネスプラン)

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施した。

【平成30年3月末実績】

[松山大学にて、平成28年10月11日から毎週火曜日の夜間(18:30~21:00)、15回開催。入塾54名、卒塾44名]

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(国委託事業)

【予算額：64,409千円 決算額：57,865千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するチーフコーディネーター及びコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施した。

【相談内容：平成30年3月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
売上拡大	1,812	創業	159
IT活用	372	雇用・労務関係	147
広告戦略	285	事業承継	99
海外展開	28	ものづくり	228
経営改善	764	その他	1,673
資金繰り	137	合計	5,704

(平成28年度：4,606件)

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行った。

(3) ワンストップサービス

チーフコーディネーター及びコーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行った。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を頻繁に実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行った。

【平成30年3月末実績】

チャレンジセミナー、個別相談会

開催日	開催場所	内容
平成29年10月12日(木)	テクノプラザ愛媛	○ 「ITで、店舗で、先進企業はどうやって海外進出を果たしたのか？」 ～中小企業だって外貨を稼がなければ、日本に未来はない！～ (株)香月園 代表取締役 大久保 眞樹 氏 ～「ラーメン屋の話し」開業から10年の歩み～ アザース(株) 代表取締役 中川 周平 氏
平成30年3月16日(金)		○ 「ローカル局が考える愛媛ナショナルリズム高揚へのチャレンジ」 南海放送(株) 代表取締役社長 田中和彦氏

1. 3 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：12,889千円 決算額：9,511千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援を行った。

(1) 人材育成研修会等への参画

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会等に参画する。

また、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等に対して、6次産業化プランナー等による個別相談会をあわせて開催した。

【平成30年3月末実績】

開催日	主催者	対象者
平成 29 年 6 月 27 日 (火)	農業大学校(場所：松山市)	認定農業者や支援担当者等
平成 29 年 8 月 4 日 (金)	県庁(場所：大洲市)	農商工連携や 6 次化検討者
平成 29 年 8 月 22 日 (火)	県庁(場所：久万高原町)	農商工連携や 6 次化検討者
平成 29 年 9 月 5 日 (火)	県庁(場所：西条市)	農商工連携や 6 次化検討者
平成 29 年 11 月 7 日 (火)	日本政策金融公庫 (場所：松山市)	農商工連携や 6 次化検討者
平成 29 年 11 月 29 日 (水)	県庁(場所：松山市)	農商工連携や 6 次化検討者
平成 30 年 1 月 25 日 (木)	J A 愛媛中央会 (場所：松山市)	J A 営農企画担当者

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用して 6 次産業化等の取組みを推進しようとする県内の農林漁業者等に対して、6 次産業化プランナーを派遣し、案件の発掘や新商品開発・販路拡大のアドバイス、「六次産業化・地産地消法」による総合化事業計画の認定申請から認定後のフォローアップまでを一貫してサポートした。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて農林漁業者等からの相談対応、案件の発掘、情報発信等を実施した。

【サポート活動：平成 30 年 3 月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	121
② 相談対応を通じた簡易な助言等	92
③総合化事業計画認定者に対するフォローアップ	25
④総合化事業計画の認定件数	2
合計 (①+②+③)	238

1. 4 えひめ先進環境ビジネス創出推進事業【予算額：0 千円 決算額：0 千円】

低炭素社会の実現に向け、環境と経営の両立は企業において課題となっており、省エネ対策を含め、環境ビジネスの分野は今後大きな成長が見込まれている。そこで、愛媛県及び当財団が事務局となっている「えひめ先進環境ビジネス研究会」が中心となり、県内で創出されるオフセットクレジットの利用促進をはじめ、国が推進する「どんぐりポイント制度」の普及促進、財団独自事業のえひめ CNF（セルロース・ナノ・ファイバー）研究会の運営など、県内事業者等による先進環境ビジネスへの取組みを支援してきたところであり、ホームページ及びメーリングリストを活用し、会員等への情報提供等を継続した。

1. 5 中小企業外国出願支援事業（国補助事業）【予算額：2,400 千円 決算額：1,876 千円】

特許出願等に基づく権利を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に

対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開の支援を行った。

- 特許出願 : 助成限度額 1,500千円、採択予定件数 1件
- 商標出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数 1件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数 1件

**【平成30年3月末実績】**

- 特許出願 : 2,000千円(内示限度額)、採択件数 3件

採択先		助成額 (千円)
企業名	所在地	
菅機械産業(株)	松山市	371
東和工業(株)、萩尾高压容器(株)(共同出願)	新居浜市	1,240
(株)中温	松山市	389

1. 6 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：305,685千円 決算額：244,562千円】

地域資源を活用したビジネスの創出に取り組む個人やグループ活動等の起業化を支援するほか、県内の既存産業の高付加価値化、高度化を図るとともに、販路開拓、新事業展開等の取り組みなどを支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指した。

また、農林漁業者と中小企業者等がお互いの経営資源を活用し、連携して行う新たな商品・サービスの開発による事業化の取組などを支援することにより、農商工連携強化による地域経済の活性化を図った。

なお、平成19年度に造成した「えひめ中小企業応援ファンド（1号ファンド）」は、平成29年11月をもって償還期限となる10年を迎え、同事業の継続のため、新たに基金を造成した。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：54,679千円 決算額：52,923千円】

① スタートアップ応援型助成事業

ア 助成対象者

(ア) 法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人又はグループ

(イ) 地域に密着した事業に新たに取り組もうとする創業後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

地域密着型ビジネスを実施するために必要な経費の助成を行う。

- 一般枠



県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源など、地域資源や地域のニーズを活かした「地域密着型ビジネス」の立上げへの助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 3,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 15件（平成28年度採択分）【採択額 15,657千円】
- ・平成29年度採択事業 12件（応募件数 18件）【採択額 32,372千円】

回	申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	29年度決算額 (単位:千円)
第1回	増田 理絵	ワーキングスペース付き簡易宿所	3,000	3,000
	大心 渡部 秀典	しまなみ産イノシシの販売と定住に向けた販売促進事業	3,000	3,000
	吉井 涼	大三島に新たなご当地グルメを！地域資源を使ったラーメン事業	3,000	3,000
	まごころ弁当 大西 啓昌	高齢者向け配食サービス事業	3,000	3,000
	ヴァンヴリット デビッド	四国中央市の紙産業を活性化する北欧デザインの紙製品の製造販売事業	2,987	2,542
	佐々木 敏文	西条市の安心安全で豊かな暮らしを支えるコミュニティ形成と防災拠点運営事業	3,000	3,000
	小野池 友美	愛媛の女性ががん患者に「美」の希望を与える美容ケアサポート事業	3,000	3,000
	胡桃指圧器製作所 富永 恵子	胡桃式指圧器「姫黄金」の製造と販売	570	570
	株式会社まる 代表取締役 貝崎哲也	障害を持った子供たちの社会貢献を創造していく就労継続支援事業	3,000	3,000
	えひめ活き生きファーマーズ株式会社 代表取締役 元屋地真悟	西予市の玄米とこだわり野菜、果物を使ったグラノーラの商品化	2,859	2,803
	上田 勇一	愛媛の観光資源を塗り絵に！全国から愛媛に観光客を集客する仕組み事業	1,956	1,956
井上 和俊	スポーツによる地域コミュニティ活性化・健康促進事業	3,000	3,000	
合計		12件	32,372	31,871

○ビジネスデザイン枠（29年度より活力創出助成事業に統合）

○メッセチャレンジ枠（29年度より活力創出助成事業に統合）

② 新規ビジネス展開助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する優れた技術シーズを活用した新事業の展開や、新製品・新サービスに

よる新たな事業展開の取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 3,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 3件（平成28年度採択分）【採択額 2,438千円】
- ・平成29年度採択事業 2件（応募件数 2件）【採択額 4,008千円】

回	申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	29年度決算額 (単位:千円)
第1回	株式会社ほんぼくらんど 代表取締役 古崎公一	岩城島における体験・農村交流及び産直販売の整備に関する事業	3,000	2,934
	株式会社伊予なでしこ 代表取締役 伊藤陽介	スイーツのネットショップを活用した地域の魅力発信ツールの構築と地域経済循環事業	1,008	1,006
小計		2件	4,008	3,940

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：22,532千円 決算額：22,504千円】

① ワークショップ開催事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を対象に、特定分野における商品開発、デザイン、マーケティングの指導などについて、専門家による研修を実施するとともに、販路拡大支援を行うことにより、商品・サービスの収益力を高めた。

【平成30年3月末実績】

●ワークショップ開催事業

- ・開催日：平成30年1月16日
- ・場所：テクノプラザ テクノホール及び特別会議室
- ・参加者：約100人
- ・内容：

講演会

講師 藤元 明氏（株式会社DGN）

「デザインの考え方～思考からアウトプットまで～」

意見交換会

アドバイザー 伊勢谷友介氏（株式会社リバースプロジェクト代表）

藤元 明氏（株式会社DGN）

竹林直美氏（株式会社リバースプロジェクトデザイナー）

② フォローアップ支援事業

地域密着型ビジネス創出助成事業採択者の円滑な事業実施に向けてのフォローアップを実施するとともに、開発した新商品・新サービスの販路開拓等に対しての支援を行っ

た。

※平成28年度まで設置していた、地域密着型コーディネーターについては、ファンド事業の終期に伴い、平成29年度より廃止。

【平成30年3月末実績】

- ・首都圏（東京都）、関西（大阪府）及び九州地区（沖縄県、熊本県、福岡県）において販売会を計5回実施。

※熊本県においては、販売会を実施した蔦屋三年坂店において、県産品の常設コーナーを設置

- ・伊勢谷友介氏を招聘し、セレクトショップひめくらにおいて販売会を実施

(3) 活力創出助成事業【予算額：124,888千円 決算額：77,067千円】

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

既存産業の高付加価値化・高度化への取組に必要な経費の助成を行った。

(ア) えひめプロダクツ市場開拓助成事業

○ビジネスデザイン助成事業

デザイナー等との協働による商品開発、デザイン企画開発等への取組やビジネスデザインの確立に向けた取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 1件（平成28年度採択分）【採択額 926千円】
- ・平成29年度採択事業 3件（公募1回、応募11件）【採択額 3,802千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	29年度決算額 (単位：千円)
愛媛森連産業株式会社 代表取締役 井谷 渙郎	愛媛県産原木乾しいたけを用いた加工品製造販売のための自社ブランディング	1,350	1,209
輝らり農園 金光 祐二	希少大粒ぶどうの特別な方のギフト商品デザインとブランド化	952	925
株式会社ハース プロジェクトレーディング 代表取締役 河合 崇	「愛媛シルクプロジェクト」にて開発した自社ブランド「SILMORE (シルモア)」の製品及びパッケージデザインの開発・改良	1,500	365
計3件		3,802	2,499

○メッセチャレンジ助成事業

国内外で開催される見本市、商談会等への出展、参加又はこれらの主催による市場開拓等の取組への助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 (国内) 200千円 (海外) 400千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

- ・平成29年度採択事業 24件(応募件数 31件)【採択額 5,042千円】

回	申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	29年度決算額 (単位:千円)
第1回	(株)谷本蒲鉾店 代表取締役 谷本 憲昭	【魚肉練製品】 地方銀行フードセレクション	175	150
	尾崎食品(株) 代表取締役 尾崎景一郎	【柑橘加工品】 北海道アグリ・フードプロジェクト	110	110
	愛媛県菓子工業組合 理事長 中野 英文	【菓子類】 第27回全国菓子大博覧会	200	200
	(株)オフィスラボ 代表取締役 田崎 純一	【介護、福祉器具】 国際福祉機器展2017	200	200
	(株)ジツタ 代表取締役 山内 延恭	【精密システム】 メンテナンス・レジデンス TOKYO2017 第9回 インフラ検査・維持管理展	200	200
	(株)中温 代表取締役 大澤 邦夫	【野菜加工品】 スーパーマーケットトレードショー2018	200	0
	(有)もだ 代表取締役 山本 富洋	【柑橘加工品】 東京インターナショナル・ギフト・ショー	200	200
	(株)無双社 代表取締役 中矢 安彦	【パスタソース等】 FOODEX JAPAN2018	200	200
	(株)予州興業 代表取締役 三好 正忠	【水産加工品】 ①Food Japan 2017 ②愛媛フェア in シンガポール	400	400
	伊予蒲鉾(株) 代表取締役 三好 一臣	【魚肉練製品】 ①上海高島屋での四国フェア ②BtoB商談会 in 上海	65	65
	(株)五十崎社中 代表取締役 齋藤 宏之	【和紙加工品】 メゾン&オブジェ	400	379
(株)八木酒造部 代表取締役 八木 祐	【日本酒】 ①愛媛県産品PR展示商談会 in シドニー ②県産日本酒プロモーション in メルボルン	100	100	
小計	12件	2,450	2,204	
第2回	愛媛県酒造協同組合 理事長 越智 浩	【日本酒】 シンガポールエンポリウム食品における 愛媛フェア	180	180
	桜うづまき酒造株式会社 代表取締役 篠原 成昌	【日本酒】 愛媛県祭り(愛媛フェア)【中国】	146	69
	梅美人酒造株式会社 代表取締役 上田 英樹	【日本酒】 愛媛県祭り(愛媛フェア)【中国】	225	225

有限会社土居真珠 代表取締役 土居 一徳	【真珠加工品】 旨いもの紀行 (Mitsuwa Market Place)【米国】	147	147
株式会社松山丸三 代表取締役 岡内 正	【柑橘加工品】 FOOMA JAPAN 2017 国際食品工業展	200	103
石鎚金物製作所 代表 梶浦 剛稔	【包丁】 四国物産展【台湾】	400	400
有限会社宇和島屋 代表取締役 三浦 清貴	【魚肉練製品】 第7回通販食品展示商談会	185	183
株式会社マルヤス 代表取締役 野村 雅恵	【洗浄装置】 IPF Japan 2017 (国際プラスチックフェア)	200	200
(株)龍宮堂 代表取締役 三好 正次郎	【水産加工品】 地方銀行フードセレクション	135	126
さくら食品(株) 代表取締役 濱田 清子	【水産加工品】 FOOD TAIPEI ジャパンパビリオン【台湾】	174	174
シーライプ(株) 代表取締役 鈴木 康司	【滅菌装置】 ①Bio Japan 2017 ②HOSPEX Japan2017 ③日本内視鏡外科学会	200	152
(有)進藤重晴商店 代表取締役 進藤 峰生	【柑橘加工品】 ①愛媛フェア in シンガポール ②オーストラリア商談会	400	335
小 計	12件	2,592	2,314
合 計	24件	5,042	

(イ) がんばるものづくり企業助成事業

○F S調査助成事業

独創的で市場性の見込まれる技術シーズについての技術的データの取得・検証、  
独創的な新製品・新サービスによる事業展開に関する市場性・事業性向上に係る  
調査研究等の取組への助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 1,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

- ・平成29年度採択事業 0件（公募1回、応募0件）【採択額 0千円】

○スーパーベンチャー助成事業

独創的で著しく新規性のある創造的知識を活用したリスクの高い新技術の研究  
開発等の取組への助成

- ・助成率 5分の4以内
- ・助成限度額 20,000千円/年
- ・助成期間 最大2年

【平成30年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 1件 (平成28年度採択分)【採択額 14,794千円】

○研究開発助成事業

ものづくり分野において、けん引役となるような新技術・新製品の研究開発、県内の健康福祉研究成果を事業化するための新技術・新製品の研究開発や、IT分野の有望案件に係る新技術・新製品の研究開発の取組への助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 一般枠：20,000千円、小規模枠：3,000千円
- ・助成期間 最大2年

【平成30年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 6件 (平成27、28年度採択分)【採択額 62,437千円】
- ・平成29年度採択事業 5件 (応募件数 13件)【採択額 28,731千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	29年度決算額 (単位：千円)
(株)インプット 代表取締役池本 洋司	PC入力のインプット独自の栽培履歴管理を活用したGAP総合管理システムの開発	5,466	4,728
平工業(株) 代表取締役 阿蘇 伊織	細胞培養自動観察ユニットの試作開発	9,400	9,400
(株)アイサイト 代表取締役 仙波 克彦	AIを利用したプロファイリングに基づく人材育成・組織最適化システムの研究開発	H29 5,308 (H30 14,602)	3,587
(株)えむぼま 代表取締役 森 正彦	IoT技術を活用した「低価格・小型・省電力な防災情報収集ステーション」の開発	2,557	2,557
(株)ジツタ 代表取締役 山内 延恭	ICT技術を用いた木材サプライチェーンの構築と実証	H29 6,000 (H30 6,000)	6,000
計	計5件	28,731	26,272

(ウ) 地域産業新需要開拓助成事業

地域のものづくり産業における新たな需要開拓のため、中小企業団体による中長期的な戦略の策定や、中長期的な戦略に基づいて業界として実施する、商品のブランド化に向けた試作品等の開発、新市場等の開拓、新営業方式等の構築等への取組

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 3,000千円/年
- ・助成期間 2年以内

【平成30年3月末実績】

- ・平成29年度継続事業 2件 (平成27、28年度採択分)【採択額 3,413千円】

(エ) 南予地域クリエイティブ産業育成助成事業

企業誘致などの面で大きなハンデがある南予地域の活性化と新たな雇用創出に資するため、首都圏ITベンチャー企業等のサテライトオフィス等の誘致への取組

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,000千円/年

・助成期間 3年以内

【平成30年3月末実績】

・平成29年度採択事業 0件（応募件数0件）【採択額 0千円】

(オ) 中小企業海外展開支援助成事業

海外への販路開拓を目指す県内中小企業等が、事前市場調査、現地調査を通じた海外展開事業計画を策定・実施するための取組

・助成率 2分の1以内

・助成限度額 300千円

・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

・平成29年度継続事業 2件（平成28年度採択分）【採択額 377千円】

・平成29年度採択事業 1件（公募1回、応募1件）【採択額 300千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	28年度決算額 (単位:千円)
株式会社ふく紗 代表取締役 伊藤 信二	きものから作るスリムファッションの販 路開拓	300	300
計1件		300	300

(カ) ベンチャー成長等支援助成事業

県内中小企業が、株式上場や海外・全国展開による事業拡大など、自社の成長に向けて活動する際に、中小企業を支援する企業（監査法人、公認会計士事務所、税理士事務所、中小企業診断士事務所 等）と共に支援業務計画を策定し、その支援業務計画に沿った取組

・助成率 3分の2以内

・助成限度額 3,000千円

・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

・平成29年度継続事業 2件（平成28年度採択分）【採択額 2,280千円】

・平成29年度採択事業 0件（応募件数1件）【採択額 0千円】

(4) 活力創出支援事業【予算額：46,239千円 決算額：42,026千円】

① 産業支援機関向け等助成事業

ア ものづくり企業マッチング支援事業

知事が承認した産業支援機関が取り組む県内ものづくり中小企業群や県内外大手企業等の連携コーディネートによる、県内中小企業における新製品開発等支援に必要な経費の助成を行行った。

・助成率 10分の10以内

- ・助成限度額 7,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位:千円)	28年度決算額 (単位:千円)
公益財団法人 えひめ東予産業創造 センター	県内ものづくり企業が新分野進出の可能性を見出すために「次世代技術」の情報や川下企業及び公的機関の新情報を入手するセミナー・交流会を実施する。	7,000	7,000

イ えひめプロダクツ市場開拓支援事業（食品）

えひめ産業振興財団及び知事が承認した産業支援機関が取り組む県内商品の国内の  
販売見込み先の開拓支援に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 5,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位:千円)	28年度決算額 (単位:千円)
愛媛県中小企業団体中央会	販路開拓のノウハウを有する外部専門家(販路開拓ナビゲーター)を活用した、首都圏の販売見込先紹介・マッチング、販路開拓現地指導の実施により、市場開拓の支援	5,000	4,600

ウ ハンズオン助成事業

知事が承認した産業支援機関が取り組むがんばるものづくり企業助成事業助成事業  
者等へのハンズオン支援に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 800千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

○平成29年度採択事業 0件（応募件数 0件）【採択額 0千円】

②えひめプロダクツ市場開拓支援事業（非食品）

県内の中小企業等が開発、生産する優れた工業製品や伝統工芸品の新たな販売チャネルの開拓を支援するため、市場のニーズに応じた製品のブラッシュアップから、県外のバイヤー等とのマッチング商談会や展示会等を通じた商談サポートまでの一貫した支援を行う。

また、同事業によりブラッシュアップを行った商品を中心に、29年度開催される「えひめ国体」を視野に入れ、県内に販売拠点を設け、販路拡大の支援を行った。



【平成30年3月末実績】

委託先	実施内容	採択額 (単位：千円)	29年度決算額 (単位：千円)
株式会社 ゴールドボンド	販路開拓のノウハウを有する外部専門家を活用した、商品のブラッシュアップ、首都圏での展示販売やギフトショーへの出展（ブラッシュアップ 12社 販路開拓支援のみ 7社 計 19社）、首都圏のバイヤーとのマッチングにより、市場開拓の支援	14,000	13,955

・ファンド採択者で組織される「ひめ座協同組合」に委託し、松山全日空ホテルA V A 1階に「セレクトショップ ひめくら」を開設し、ファンド採択者開発商品の販路開拓を支援

③ 技術力ハンズオン支援事業

活力創出助成事業等担当のコーディネーターを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行った。

【平成30年3月末実績】

○相談件数 368件

(5) 農商工連携助成事業【予算額：38,653千円 決算額：33,174千円】

ア 助成対象者

愛媛県内に主たる生産拠点のある農林漁業者と中小企業者又は自ら事業を行うNPO法人等の中小企業者以外の者との連携体。ただし、連携体のうち、愛媛県内に本社又は事業所等を有しない者は除く。

イ 支援方法

農商工連携による新商品開発等の事業化への取組に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 5,000千円
- ・助成期間 原則として1年以内（真にやむを得ない場合は2年以内）

【平成30年3月末実績】

○平成29年度採択事業 9件（応募16件）【採択額：38,653千円】

申請者		事業概要	採択額 (単位：千円)	28年度決算額 (単位：千円)
中小企業者	農林漁業者			
(有)石田製餡所	えひめ中央農業協同組合	愛媛県産の柑橘、栗、野菜など農産物を活用した加工品開発・製造	4,999	4,951
(同)SOCIO	(同)赤石の泉	未利用赤石五葉松を使った盆栽関連商品の開発・製造・販売	4,778	3,839
(株)ふく紗	門田農園	愛媛県産柑橘の果皮・枝葉等を活用した繊維染料製品等の開発、製造	4,799	4,739

(企)津島あぐり工房	西田農園 山下農園	宇和島産の農産物(いちご、柑橘、もち米など)を活用した餅等のスイーツの開発、製造	3,293	3,282
(株)予州興業	(株)カネジュ ウ水産	瀬戸内海燧灘産のカタクチイワシ等の規格代品を活用した商品開発、製造	3,399	3,384
遠赤青汁(株)	愛工房(株)	愛媛県産温州みかん残渣を活用したサプリメント等の開発、製造	4,960	3,640
K a z u	岡本農園	松野町産の農産物(桃、梅、ゆず)などを活用した和洋菓子加工品等の開発	2,453	1,697
(株)プロテックス・ ジャパン	えひめ南農業 協同組合	南予産の柑橘(種や残渣)などを活用した化粧品の開発、製造	4,999	3,658
(有)地蔵味噌	(一社)鬼北町 農業公社	鬼北町の熟成きじ等を活用したおかず味噌の商品開発・製造	4,973	3,984
計9件			38,653	33,174

(6) 農商工連携支援事業【予算額 10,441 千円 決算額 : 9,891 千円】

ア 助成対象者

えひめ産業振興財団又は農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する事業を行う者

イ 支援方法

農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する事業に必要な経費の助成を行う。

えひめ産業振興財団は、農商工連携助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行った。

- ・助成率 10分の10以内
- ・助成限度額 3,000千円
- ・助成期間 1年以内

【平成30年3月末実績】

○平成29年度採択事業 2件(応募2件)【採択額 : 4,545 千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位:千円)	28年度決算額 (単位:千円)
愛媛県農業協同組合 中央会	商品開発や販路開拓に関するセミナー、 展示会出展	1,550	1,304
松山商工会議所	商品の流通や国内外への販路開拓に関する 個別相談会(求評会)、展示会出展	2,995	2,854
計2件		4,545	4,158

(7) 管理事業【予算額 8,056 千円 決算額 : 6,977 千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、活力創出助成事業、活力創出支援事業、農商工連携助成事業及び農商工連携支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1. 7 農商工連携開発商品販路開拓フォローアップ事業（県委託事業）

【予算額 10,725 千円 決算額 : 8,445 千円】

生産者及び商工業者双方にメリットがある「農商工連携」促進のため、えひめ農商工連携ファンド事業により開発した商品の販路開拓を支援するため、県内及び首都圏に相談対応や営業代行等を行う、コーディネーター等を設置した。

また、商品の販促支援ツールとして、素材の生産現場、加工方法及び利用シーンなどのPR動画を作成し、展示会や販売会等の場で活用することにより、更なる販路拡大を目指した。

【平成30年3月末実績】

- ・販路開拓コーディネーター及び首都圏等販路開拓アドバイザーを選任し、9月より県及び首都圏に各1名配置
- ・販路開拓支援ツール（動画）を作成

1. 8 中小企業事業承継支援事業（県委託事業）【予算額 2,485 千円】【決算額 1,550 千円】

経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される中、事業承継協力隊員を配置し、事業承継ネットワーク構成機関と連携のもと、事業承継診断先企業の事業承継状況の把握、格付け、支援先の選定、事業承継対策が必要な企業の発掘及び事業承継対策の立案や対策の実施に向け連携機関との連絡調整を行った。

【平成30年3月末実績】

○事業承継協力隊員を選任し、7月より財団に配置

○相談件数 49件

1. 9 事業承継ネットワーク構築事業（国委託事業）【予算額 9,978 千円】【決算額 8,777 千円】

経営者の高齢化が進み後継者難による廃業の増加が懸念される中、事業者にとって大変重要な課題であるものの、具体的な行動を起こせない事業者も多く存在すると推測されることから、事業承継ネットワーク推進員を設置し、県、市町、商工団体、金融機関等のネットワークを構築し、相互に連携しながら、事業承継対策の必要な事業者を積極的に発掘した。

【平成30年3月末実績】

- ・事業承継ネットワーク推進員を選任し、7月より2名配置
- ・8月1日 第1回ネットワーク会議を開催（テクノプラザ愛媛 テクノホール）
- ・管理システムの構築
- ・関連ホームページの開設及びパンフレットの作成
- ・1月22日 第2回ネットワーク会議を開催（テクノプラザ愛媛 テクノホール）
- ・事業承継診断数（目標602件） 629件（達成率 104%）

1. 10 創業促進補助金助成事業（国委託事業）【予算額 229 千円 決算額：14 千円】

平成25年度から平成27年度にかけて国から委託を受けて実施した創業促進補助金助成事業において、助成先の事業化等状況報告書を徴収するなど、後年管理業務を行った。

1. 11 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,387 千円 決算額：16,614 千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施した。

(1) 受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図った。

【平成30年3月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
670社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
90社	縫製関連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
29. 8. 4	加富屋(株)
29. 9. 21~22	岡野バルブ製造(株)、山九(株)プラント事業部、(株)石橋製作所
29. 10. 12~13	大和精工(株)、(株)西嶋製作所、(株)日本製鋼所横浜製作所、三菱ケミカルエンジニアリング(株)、三菱化工機(株)

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図った。

【平成30年3月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
7,242(モノづくり)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
7,071(四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
6,874(近畿・四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
29. 9. 28	大阪市	93社	7社	14件

29. 12. 5	徳島市	76社	32社	128件
30. 2. 15~16	京都市	149社	5社	17件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	20件	136,455千円
縫 製	0件	0千円
計	20件	136,455千円

1. 12 医療機器関連製品販路開拓支援事業（地域産業活性化基金事業及び県委託事業）

【予算額：5,412千円 決算額：4,187千円】

医療機器関連分野での発展を目指す、県内ものづくり企業を支援するため、首都圏で開催される医療関連の大型展示会に展示スペースを確保し、国内外の大手医療機器メーカーに対して、県内ものづくり企業の新技術・新製品をアピールすることで、新たな事業展開につなげることを目的に行った。

【平成30年3月末実績】

○出展展示会

HOSPEX2017（東京ビッグサイト）

開催日：平成29年11月20日（水）～平成29年11月22日（金）

出展企業（8社）	アプライズ（株）、ケーアイ（株）、土佐電子工業（株）、 （株）ミヤタニ、（有）丸智、（有）愛トリノ、（株） ディースピリット、平工業（株）
----------	---

ブース訪問者264人、8社の出展及びマッチングを支援、21件商談マッチング

1. 13 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）

【予算額：45,706千円 決算額：44,782千円】

県の委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行った。

注）プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

（1）訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャー及び統括サブマネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化を行った。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎを行った。

（2）経営者向けセミナーの開催

成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性に関してマインド醸成を図るため、地域の中

小企業を対象にセミナーを開催した。

(3) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催した。

(4) フラグシップモデル事業

地方創生をより深化させるため、「大企業連携」、「働き方改革」の政策に着目し、プロ人材戦略拠点の横連携を促進することで、その実施に必要な人材ニーズの掘り起こしや県内中小企業のイメージアップを図り、本県の地方創生及び地域活性化に貢献した。

【平成30年3月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名、統括サブマネージャー1名、サブマネージャー1名を配置し、327件の企業訪問を実施した。(訪問企業の結果は次のとおり。)

訪問企業数 392件 取り繋ぎ件数 194件 人材派遣会社登録件数 27件  
成約件数 50件

(2) 経営者向けセミナーの開催

成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性に関してマインド醸成を図るため、地域の中小企業を対象にセミナーを開催した。

日時 平成30年1月26日(金) 13:00~15:00

場所 東京第一ホテル松山

内容 講演「企業成長に欠かせないこれからの人材活用のあり方」  
～IoTやAIを活用した生産性の向上～

重松栄治氏(株式会社いよぎん地域経済研究センター 代表取締役社長)

参加者数 120名

(3) 啓発セミナーの開催(フラグシップ事業)

県内企業の経営者の方々を対象に、大企業との人材交流方法や、働き方改革の実現に向けたプロフェッショナル人材の活用方法等を紹介するセミナーを開催した。

日時 平成30年2月23日(金) 13:00~15:00

場所 東京第一ホテル松山

内容 講演「シニア活用事例」

(株)DF マネジメント人材紹介部長 三宅 浩之氏

「働き方改革に伴う都市部プロ人材との交流方法」

坂の上コンサルティング代表 安野 元人氏

参加者数 70名

1. 14 機能性新食品販路開拓支援事業（県委託事業）

【予算額：2,892千円 決算額：2,646千円】

愛媛県では、県産農水産物加工残さなどに含まれる機能性成分を活かした食品や食品素材の開発及び生産、販売システムの確立に取り組むことにより、県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげることであり、販売システムの確立のためにさらなる販路開拓を行う必要があるため、首都圏展示会に愛媛県ブースを出展し、食品産業技術センターが開発に関わった商品を中心にPRを行った。

【平成30年3月末実績】

○出展展示会

健康博覧会 2018（東京ビッグサイト）

開催日：平成30年1月31日（水）～平成30年2月2日（金）

出展企業（4社）	（株）マエダ、フジワラ化学（株）、 遠赤青汁（株）、伊方サービス（株）
----------	--

ブース訪問者547人、4社の出展及びマッチングを支援

1. 15 ヘルスケア産業育成支援事業（県委託事業）

【予算額：4,798千円 決算額：4,323千円】

人口減少・高齢化社会を迎え、高齢者の日常を支える医療・福祉や健康の維持・増進に関する製品やサービスを提供するヘルスケア産業への需要が増加している。国も成長戦略において「健康寿命の延伸」を掲げており、健康増進・予防サービス、介護等生活支援サービスにおける分野は、今後も大きな市場拡大が見込まれている。

愛媛県内の産業・企業の特徴を踏まえた上で、企業の医療・福祉・介護分野への参入を積極的に支援し、地域産業の振興と新規雇用の創出を図るため、各企業が、開発した商品を、ヘルスケア関連、医療、福祉関連の展示会に出展し、販路開拓及び販路拡大支援を行い、さらに、関連企業との連携などから新たな事業展開するなど事業展開も支援を行った。

- ① ヘルスケア産業参入のための研修会（県と共同実施）
- ② コーディネーターによる製品の開発のための個別指導（県と共同実施）
- ③ ヘルスケア産業関連の展示会への出展

【平成30年3月末実績】

○出展展示会

メディックス 2018 大阪（インテック大阪）

開催日：平成30年2月21日（水）～平成30年2月23日（金）

出展企業（4社）	アプライズ（株）、イトマン（株）、 カナエ紙工（株）、四国紙販売（株）
----------	--

ブース訪問者575人、4社の出展及びマッチングを支援

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 16 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）

【予算額：5,929千円 決算額：5,546千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の研究者が実施する独創的な研究開発に対し、経費の一部を助成（大学等高等教育機関は補助、公設試験研究機関は委託）するもので、平成29年度の実施テーマは以下の7件であった。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限1,000千円/件

○採択予定件数: 4件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限900千円/件

○採択予定件数: 2件

【平成30年3月末実績】

平成29年度の採択件数7件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位:千円)	29年度決算額 (単位:千円)
大 学 等 高 等 教 育 機 関	愛媛大学大学院 理工学研究科	講師 池田 善久	半導体レーザーを用いた 高効率集魚灯の開発	900	900
	愛媛大学 プロテオサイ エンスセンタ ー	部門長 竹田 浩之	愛媛産のサメを用いた創 薬標的膜タンパク質に対 する抗体作製技術開発	900	900
	愛媛大学大学院 農学研究科	講師 上加 裕子	汎用コンバインEV選別シ ステムの開発ー最適選別 風速制御モデルの構築ー	900	900
	新居浜工業高 等専門学校	准教授 柏尾 知明	人工知能(AI)を用いた 農作物の遠隔監視システ ムの開発	1,000	1,000
	計 4			3,700	3,700



	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	29年度決算額 (単位：千円)
公設 試験 研究 機関	産業技術研究所 窯業技術センター	主任研究員 中村 健治	保水性タイルの温度上昇抑制効果を促進するための、日光を拡散する釉薬層の開発	800	800
	農林水産研究所	主任研究員 石々川 英樹	はだか麦β-グルカンを高分子のままヨーグルトに導入する技術の開発	500	500
	農林水産研究所 みかん研究所	主任研究員 菊地 毅洋	近赤外線光照射による温州ミカンの鮮度保持技術開発	500	500
	計 3			1,800	1,800

1. 17 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）

【予算額：8,587千円 決算額：7,358千円】

日用雑貨や食料品等のライフサポート関連分野における、県内企業の新技术・新製品開発を支援するため、産学官の関係者が参画できる研究部会を設置し、専門家の招へいや大型展示会の出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓に向けた取組みに対し支援を行った。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施件数：8件（内継続案件6件）

【平成30年3月末実績】

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	29年度決算額 (単位：千円)
「えひめの麦みそ」活用レシピ検討部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マルマサ醤油</li> <li>・ 愛媛県醤油味噌共同組合</li> <li>・ 愛媛県産業技術研究所</li> <li>・ 醤油製造業者6社</li> </ul>	1,181	925
血糖上昇抑制効果パン実用化研究部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (有) 内田パン</li> <li>・ (株) マエダ</li> <li>・ 愛媛大学</li> <li>・ 産業技術研究所</li> </ul>	1,435	1,412
消臭装置開発研究部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株) イトウ</li> <li>・ (有) 伊藤設計</li> <li>・ 愛媛大学</li> <li>・ (青野洋一)【専門家】</li> </ul>	1,724	1,706
軽量化自動車部品研究部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヤマセイ(株)</li> <li>・ 愛媛大学</li> <li>・ 産業技術研究所</li> </ul>	1,410	495

e-トラックの商品化に関する研究部会究科	・三共オート株式会社 ・日本郵便輸送（株）四国支社 ・産業技術研究所 ・佐藤員暢【専門家】	482	482
「えひめのある暮らし」研究部会	・（株）大五木材 ・地域法人無茶茶園 ・S a—R a h他6社	540	536
愛媛水引の縁起物グッズ研究部会（新規）	（有）ヤマニシ他2社 県紙産業技術センター	900	900
柑橘機能性研究部会（新規）	伊方サービス（株）、他3社、愛媛大学、 県食品産業技術センター	800	673
計8		8,472	7,129

1. 18 改造電気自動車普及促進事業

【予算額：0円 決算額：0千円】

愛媛県EV推進協会の事務局として、県内企業によるEV関連分野での事業化に向けた取り組みを支援するため、ホームページ及びメールマガジン等により情報提供を行った。

1. 19 戦略的基盤技術高度化支援事業

【予算額：0円 決算額：0千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となつて、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行った。

1. 20 地域イノベーション戦略支援事業

【予算額：815千円 決算額：811千円】

水産業の6次産業化による宇和海地域の活性化を目的に、当財団が総合調整機関として、文部科学省が実施する地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの公募型研究資金の獲得までをトータルにサポートを行った。

【平成30年3月末実績】

文部科学省の地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに採択となった。

テーマ名：えひめ水産イノベーション・エコシステムの構築

～水産養殖王国愛媛発、「スマ」をモデルとした新養殖産業創出と養殖産業の構造改革～

事業費：120,000千円×5年（全国41件申請、10件採択）

1. 21 炭素繊維複合材料加工技術者育成事業

【予算額：0円 決算額：0千円】

炭素繊維を活用して新技術・新製品の開発に取り組む県内企業を技術面でサポートするため、主に企業の製品開発担当技術者を対象に、CFRP（炭素繊維強化プラスチック）の成形・加工に関する相談対応等を行った。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 22 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,092千円 決算額：8,886千円】

愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワーク(ehime-iinet)の管理・運営を行った。

インターネットを通じて、中小企業支援機関や商工団体等と連携を図り、各種産業情報、企業情報、物産情報、商業情報等を収集・発信した。

1. 23 高度IT人材創出・育成事業（県補助事業） 【予算額：5,592千円 決算額：4,108千円】

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、IT技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度IT人材創出・育成研修を実施した。また、県内に立地するIT企業や県内IT関連団体と連携した若年者向けの研修や県内IT企業の下請け体質の脱却、自社製品開発を支援するためのITソリューション提案能力向上研修を実施した。

ア 受講対象者 県内企業者及びその従業員、創業予定者等

イ 研修人員 285名（定員：15名／講座）

ウ 研修内容 <9講座、19回>

【平成30年3月末実績】9講座実施、12回、94名

〔総合分野〕

○ IT技術者のための問題解決力（2日間、1回）2/6～7 7名

○ 顧客の心をつかむITソリューション提案の実践（2日間、1回）

12/14～15 4名

○ 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）（1日間、4回）

7/29(西予市) 7名、9/14(松山市) 6名、11/25(松山市) 10名

12/14, 20, 1/10, 17, 30(愛媛大学) 10名

○ ITソリューション提案能力向上研修（0.5日間、1回）4/17 9名

〔ソフトウェア開発分野〕

- データベースとSQL入門から実践（2日間、1回）7/13～14 10名
- レスポンシブWebデザイン制作（2日間、1回）9/21～22 10名
- JavaWebプログラミング（2日間、1回）2/8～9 6名

[ネットワーク分野]

- 基礎から学ぶネットワーク技術（2日間、1回）8/28～29 10名

[情報セキュリティ分野]

- IT技術者が知っておきたいネットワークセキュリティ対策

（2日間、1回）1/18～19 5名

1. 24 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：1,766千円 決算額：748千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援した。

- ① 企業がIT導入の必要性を実感し実践に移すため、IT利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 中小企業支援センター（当財団）ホームページの運営
- ③ 県内IT企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展
- ④ 坂の上のクラウドコンソーシアムにおける情報化支援

【平成30年3月末実績】

- コンソーシアムで開発した農業用気象予報システムを本格利用

（月額3,000円）3月末現在農業者等65人加盟

10月13～14日の果樹研究センターでの農林参観デーにおいて展示及び説明会を開催

- IoT活用セミナー

開催日 平成30年2月15日（木）13:00～16:30

開催場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

参加者数 150名

## 2 収益事業

### 2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：131,958千円 決算額：128,118千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行った。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供した。

管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進した。

#### ① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して、情報の提供を行った。

入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーやビジネスサポートオフィス、隣接する産業技術研究所と連携し、それぞれのニーズに応じた情報の提供に努めた。

#### ② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、経済誌への広告掲載やマスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRした。

また、各種団体、企業、大学及び試験研究機関等の機関誌による広報や企業訪問による宣伝活動を行ったほか、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

#### ③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するために、日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については、速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努めた。

また、本年度は愛媛県から委託を受け、テクノプラザ愛媛本館の昇降機の改修と外壁タイル修繕を実施した。

【平成30年3月末実績】

会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館			テクノプラザ愛媛別館		
利用施設	件数	人数	利用施設	件数	人数
テクノホール	202	19,798	交流型会議室	99	1,253
一般研修室	220	6,601	会議室	25	425
OA研修室	43	911	合計	124	1,678
特別会議室	74	1,199			
一般会議室	531	8,405			
小会議室	229	3,222			
合計	1,299	40,136			

テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要

22室 [19.74㎡~245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1515	(株)IAB	飲食業	H28.12~H30.11	
201	(一社)愛媛県発明協会	ビジネス支援	H27.4~H30.3	
202	愛媛県職業能力開発協会	公共団体	H29.5~H30.3	
203	(空室)			H30.3 人開機 構304号へ移転
204	(株)WEB TOUCH	情報通信	H23.2~H31.1	
205	(国研)科学技術振興機構	研究開発支援	H28.4~H30.3	
206	(株)IアンドIoT	計装エンジニアリング	H29.8~H30.7	H30.2 319号より 移転
301	(株)ハウスマル	住宅建築	H28.4~H30.3	
302	(株)Teeth Crew	医療機器・用品	H28.8~H30.7	
303	ロクマル企画	土建業	H29.6~H30.5	
304	(一社)西日本中小企業人財 育成能力開発支援機構	サービス	H29.6~H30.5	H30.3 203号より 移転
305	(空室)			H29.11 (株)ライブ コ退去
306	(株)夢大地	新製造技術	H23.3~H31.2	

307	中井税理士事務所	税 理 士	H29. 4～H30. 3	
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援	H 3. 4～H30. 3	
309	(空室)			H29.7 (株)ジェコム退去
310	(株)おひさま	医療・福祉	H25. 6～H30. 5	
311	(株)グラスクリエーションズ	情報通信	H23. 6～H30. 5	
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H29. 6～H30. 5	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26. 3～H30. 12	
319	(空室)			H30.2 (株)IアットIoT 206号へ移転
320	(株)和設計	建 設	H26. 4～H30. 3	
全22室 入居企業：18室（入居率：87.5%）				

#### テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

平成28年8月開設

① 施設の概要

4室 [15.59㎡～16.57㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1	(株)ニュースクール	サービス業	H28. 8～H30. 7	
2	APIPA Design Studio	デザイン・IT	H28. 9～H30. 8	
3	Room. e	サービス業	H29.10～H30. 9	H29.7 (株)BRING UP退去
4	コグレーション	IT産業	H28. 8～H30. 7	
全 4室 入居企業：4室（入居率：95.8%）				

#### テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要

9室 [17.17㎡～123.66㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A	(株)プライサー	情報通信	H21. 5～H30. 4	H29.9 DIT(株)退去、(株)プライサー-206号より移転
B	(株)プライサー	情報通信	H21. 5～H30. 4	H29.9 DIT(株)退去、(株)プライサー-206号より移転

C	(空室)			H29.9 DIT(株)退去
D	(空室)			H29.9 DIT(株)退去
E	(空室)			H29.9 DIT(株)退去
F	(空室)			H29.9 DIT(株)退去
G	(空室)			H29.9 DIT(株)退去
H	(空室)			H29.9 DIT(株)退去
I	(株)プライサー	情報通信	H21.5~H30.4	H29.9 DIT(株)退去、(株)プライサー-206号より移転
全 9室 入居企業：3室 (入居率：66.4%)				



3 その他の事業

- 3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業、県補助事業）【予算額：579千円 決算額：578千円】  
償還業務及び事後指導業務を実施した。
  
- 3. 2 設備貸与事業（県借入金事業）【予算額：3,114千円 決算額：1,349千円】  
償還業務及び事後指導業務を実施した。
  
- 3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：8,499千円 決算額：7,740千円】  
償還業務及び事後指導業務を実施した。

### Ⅲ 庶務概要

#### 1 役員等の状況

評議員	8名	理事長	1名
理事	10名	専務理事	1名
		常務理事	1名
監事	2名		

#### 【評議員】

職名	氏名	役職名	備考
評議員	関口訓央	愛媛県産業支援局長	
〃	大崎修一	松山市産業経済部長	
〃	檀裕也	松山大学経営学部長	新任(H30.4.1)
〃	早瀬伸樹	新居浜工業高等専門学校副校長	新任(H30.4.1)
〃	清水進	愛媛経済同友会専務理事	
〃	井手正一	愛媛県信用保証協会常勤理事、業務統括部長	
〃	若宮高治	愛媛県市長会事務局長	
〃	渡部明忠	愛媛県町村会事務局長	

任期：平成28年6月20日～平成32年定時評議員会終結時

#### 【理事・監事】

職名	氏名	役職名	備考
理事長	大塚岩男	(株)伊予銀行取締役頭取	
専務理事	渡瀬賢治	(公財)えひめ産業振興財団総務企画部長	
常務理事	村上哲司	(公財)えひめ産業振興財団産業振興部長	新任(H30.4.1)
理事	本田元広	(株)愛媛銀行頭取	
〃	仁科弘重	愛媛大学社会連携推進機構長	
〃	服部正	(公社)愛媛県紙パルプ工業会会長	
〃	井上裕基	今治タオル工業組合理事長	新任(H29.6.15)
〃	塩崎桂	愛媛県商工会議所連合会事務局長	
〃	松下昌一郎	愛媛県商工会連合会事務局長	新任(H30.4.1)
〃	桐山卓士	愛媛県中小企業団体中央会事務局長	
監事	弓山慎也	愛媛信用金庫理事長	
〃	山下学	愛媛県信用農業協同組合連合会理事長	

任期 理事：平成28年6月20日～平成30年定時評議員会終結時

監事：平成28年6月20日～平成32年定時評議員会終結時

## 2 理事会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
H29. 4. 1	書面決議	議案	常務理事の選定について	原案議決
H29. 5.29	テクブラザ愛媛 特別会議室	議案	平成28年度事業及び決算について	原案議決
			平成29年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	
		報告	定時評議員会の招集について	
		報告	職務執行状況の報告について	
H29. 7.19	書面決議	議案	平成29年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H29.10.19	書面決議	議案	平成29年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H29.10.31	テクブラザ愛媛 特別会議室	報告	平成29年度事業の実施状況について	
H30. 2.13	書面決議	議案	平成29年度収支予算の補正について	原案議決
H30. 3.12	テクブラザ愛媛 特別会議室	議案	平成30年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			資産の運用について	
		報告	評議員会の招集について	
		報告	職務執行状況の報告について	
H30. 4. 1	書面決議	議案	常務理事の選定について	原案議決

## 3 評議員会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
H29. 5. 8	書面決議	議案	評議員の選任について	原案議決
H29. 6. 7	書面決議	議案	理事の選任について	原案議決
H29. 6.28	書面決議	議案	平成29年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
		報告	平成28年度事業及び決算について	
H29. 7.31	書面決議	議案	平成29年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H29.11. 1	書面決議	議案	平成29年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
H30. 2.19	書面決議	議案	平成29年度収支予算の補正について	原案議決
H30. 3.26	テクブラザ愛媛 特別会議室	議案	平成30年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			評議員の選任について	
			理事の選任について	

#### 4 職員の状況

所 属	職 名	氏 名	備 考	
総務企画部	部 長	渡瀬 賢治	専務理事が兼務	
	総務課	参事・課長	羽藤 環	出納員を兼務
		担当課長	清家 さつみ	
		副課長	木下 学	
		担当係長	堀田 昌宏	
	企画情報課	課 長	谷口 智志	愛媛県から派遣
	中小企業支援課	課 長	竹村 宏	
主 任		穴山 和久		
産 業 振 興 部	部 長	村上 哲司	常務理事が兼務。愛媛県から派遣	
	新事業支援課	課 長	池田 和史	愛媛県から派遣
		担当課長	森 透匡	(愛媛県経済労働部産業創出課 農商工連携係長)
		副課長	西川 昌祐	
		専 門 員	平野 正人	愛媛県から派遣
		専 門 員	眞田 伸子	(愛媛県経済労働部産業創出課 専門員)
		主任研究員	鵜籠 幸男	愛媛銀行から出向
		研 究 員	阿部 祐也	愛媛信用金庫から出向
		研 究 員	西川 明教	伊予銀行から出向
	産業振興課	課 長	中矢 裕之	愛媛県から派遣
		担当課長	青野 文武	(愛媛県経済労働部産業創出課 新事業支援係長)
		担当課長	木原 東太	(愛媛県経済労働部産業創出課 技術振興係長)
		担当課長	大西 明善	(愛媛県経済労働部経営支援課 地域産業係長)
		専 門 員	新谷 智吉	愛媛県から派遣
		専 門 員	首藤 喬一	(愛媛県経済労働部産業創出課 専門員)
		研 究 員	白形 哲則	伊予銀行から出向
		主 任	重松 信吉	(愛媛県経済労働部産業政策課 主任)
		主 任	久米 誠一郎	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		主 任	堀田 博之	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		主 任	竹内 亮二	(愛媛県経済労働部経営支援課 主任)
		主 事	川田 竜平	(愛媛県経済労働部産業創出課 主事)
	産学官連携推進課	課 長	重松 博之	(愛媛県産業技術研究所企画管理部 担当係長)
		担当課長	武田 直樹	(愛媛県経済労働部産業創出課 産学官連携係長)
		専 門 員	逢阪 江理	(愛媛県産業技術研究所 企画管理部 専門員)
		主 任	稲垣 謙三	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)
		主 任	八塚 愛実	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)

## 事業報告の附属明細書

### 1 許認可等について補足すべき重要な事項

#### 許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備 考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター（指定）	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関（認定）	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（愛媛県産業情報センター）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者（認定）	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛（旧愛媛県産業情報センターを含む））（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による